

第 107 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 27 年 7 月～ 9 月実績)

(平成 27 年 10 月～12 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成27年9月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,407	-98	9	2,633	-25	14
日 高 町	12,596	-239	-29	6,348	-34	32
新 冠 町	5,748	0	50	2,729	28	44
新ひだか町	23,853	-478	-15	11,953	-118	50
浦 河 町	13,060	-271	-100	6,821	-69	-29
様 似 町	4,657	-60	-1	2,258	6	12
え り も 町	5,086	-59	38	2,177	21	37
広 尾 町	7,320	-181	14	3,487	-3	57
大 樹 町	5,785	-78	35	2,657	4	28
日高・十勝地区合計	83,512	-1,464	1	41,063	-190	245
札 幌 市	1,941,078	6,137	6,429	1,026,122	11,422	8,038
江 別 市	119,587	-748	-53	55,530	294	367
石 狩 市	59,141	-308	-133	27,106	111	61
北 広 島 市	59,412	-252	-113	26,884	191	108
恵 庭 市	68,974	24	76	31,688	350	218
千 歳 市	95,765	339	945	47,176	536	838
石狩地区合計	2,343,957	5,192	7,151	1,214,506	12,904	9,630
苫 小 牧 市	173,800	-336	160	86,962	607	391
厚 真 町	4,720	12	12	2,132	29	29
む か わ 町	8,818	-251	-78	4,428	-68	17
胆振地区合計	187,338	-575	94	93,522	568	437
営業区域合計	2,614,807	3,153	7,246	1,349,091	13,282	10,312

(資料出所：各市町村)

*日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企業倒産状況 (平成27年7~9月中)

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	3	26	2	23
(内・新冠町~えりも町)	0	0	0	0
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	77	1,128	4	-379
全 国	2,092	40,076	-344	-129

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成27年7月

	浦河 (人・倍)	全道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦河	全道	浦河	全道
月間有効求人数	905	86,287	-0.88	7.60	1.91	0.29
月間有効求職者数	722	89,846	-11.30	-6.70	-8.14	-4.72
月間有効求人倍率	1.25	0.96	0.13	0.13	0.12	0.05

平成27年8月

月間有効求人数	877	86,606	2.69	9.02	-3.09	0.37
月間有効求職者数	714	87,959	-12.61	-6.19	-1.11	-2.10
月間有効求人倍率	1.23	0.98	0.18	0.13	-0.02	0.02

平成27年9月

月間有効求人数	885	87,409	1.72	6.52	0.91	0.93
月間有効求職者数	738	86,459	-7.40	-6.82	3.36	-1.71
月間有効求人倍率	1.20	1.01	0.11	0.13	-0.03	0.03

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成27年9月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
126,101	2.27	0.58	48,845	-1.34	1.58

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成27年7月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	270	-11.18	-27.81
交 換 金 額 (百万円)	312	-6.87	-19.79
不渡り手形枚数 (枚)	0	-100.00	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	-100.00	—

平成27年8月

交 換 枚 数 (枚)	275	27.91	1.85
交 換 金 額 (百万円)	261	13.97	-16.35
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成27年9月

交 換 枚 数 (枚)	250	-26.47	-9.09
交 換 金 額 (百万円)	251	-24.85	-3.83
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内	27/ 7~27/9 月中の申請	27	8	-19
(新ひだか町~広尾町)	27/ 4~27/ 9 月迄の累計	73	-2	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報

平成27年7月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(%)	日照時間(%)
浦河	18.1	95.0	133.5	0.9	65.3	121.9
広尾	18.3	43.0	159.5	2.4	24.9	152.5

平成27年8月中

浦河	20.1	83.0	148.8	0.2	51.9	108.2
広尾	18.5	144.0	116.4	0.1	61.7	98.2

平成27年9月中

浦河	17.6	61.0	188.0	0.3	43.3	117.9
広尾	16.2	249.5	159.5	0.2	94.4	117.7

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成27年7～9月期(今期)の業況判断D. I. は $\Delta 8.2$ と、前期比0.7ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し($\Delta 7.6$ 、前期比1.3ポイントの改善見通し)に比べれば、小幅の改善にとどまった。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が $\Delta 3.4$ と同0.3ポイント低下、収益の判断D. I. は $\Delta 6.9$ と同0.2ポイント改善した。販売価格判断D. I. は2.2と、1.7ポイント低下した。人手過不足判断D. I. は $\Delta 16.6$ と、2.3ポイント低下し人出不足感が強まった。業種別の業況判断D. I. は卸売業とサービス業を除く4業種で改善した。地域別には11地域中、北海道、関東、東海、中国、四国、南九州の6地域で改善した。平成27年10～12月期(来期)の予想業況判断D. I. は $\Delta 4.7$ 、今期実績比3.5ポイントの改善見通しである。業種別には、不動産業を除く5業種で、地域別には11地域中、北海道を除く10地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が9月16日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、下げ止まっている。生産は、堅調な海外需要を背景に、増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。なお、地域差は引き続きみられている。大型小売店では、衣料品が持ち直しているほか、食料品や高額商品が堅調に推移していることから、回復している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、軽自動車税の引き上げによる駆け込み需要の反動等から減少しているものの、新型車の販売は好調となっている。家電販売では、携帯電話が好調であることなどから、緩やかに回復している。観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に一段と増加している。
- 公共投資・・・減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額(年度累計)は、前年を下回っている。
- 住宅投資・・・下げ止まっている。新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の影響が和らいでいる。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇が一服していることなどから、新規投資がみられ始めている。
- 雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。